

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡野 帝男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 三好 桂司 (TEL) 0847(45)4560
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,674	△4.8	133	△77.2	507	△46.9	341	△67.1
2024年3月期第1四半期	14,366	8.3	586	136.5	955	33.7	1,037	207.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 477百万円(△9.1%) 2024年3月期第1四半期 525百万円(△10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.98	—
2024年3月期第1四半期	112.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	79,964	40,139	50.2
2024年3月期	80,142	40,031	49.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 40,135百万円 2024年3月期 40,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	28,900	△4.1	520	△35.2	770	△41.1	600	△48.2
通期	58,500	△5.0	1,700	1.2	2,200	△8.7	1,600	26.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	9,650,803株	2024年3月期	9,650,803株
2025年3月期1Q	420,552株	2024年3月期	420,342株
2025年3月期1Q	9,230,329株	2024年3月期1Q	9,231,518株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)における世界経済は、中国経済の低迷や不安定な中東情勢など先行き不透明な状況が続いておりますが、米国での個人消費の増加や、インフレの低下による欧州経済の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しました。また、わが国経済も、円安や物価の高止まりは続いておりますが、日本銀行がマイナス金利政策を解除するなど金融市場の正常化に向けた動きが見られました。

このような経営環境下において、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を目指し、事業構造の転換、経営品質の進化、人材育成などの施策を中長期的な視野で推進してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、全社的には売上高が前年同四半期並みに推移したものの、工作機器事業の売上減少、利益率の低い受注物件の売上が計上されたこと等により営業利益が減少しました。また、円安による為替差益は、179百万円を計上しました。

その結果、売上高はグループ全体で、13,674百万円(前年同四半期比 4.8%減)、営業利益は133百万円(前年同四半期比 77.2%減)、経常利益は507百万円(前年同四半期比 46.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、341百万円(前年同四半期比 67.1%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

工作機械業界は年初に需要が底を打ったものの、依然として低調に推移しております。内需は自動車、半導体関連に回復の兆しが見られていますが、ほぼ横ばいとなりました。一方、外需は中国経済の低迷等ではありますが、北米など航空機やエネルギー関連を中心に需要が堅調に推移しています。

当カンパニーの売上高は、海外向けは堅調に推移しているものの、国内向けの売上高が減少したため、1,999百万円(前年同四半期比 19.4%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましても、売上高の減少の影響により、125百万円(前年同四半期比 55.0%減)となりました。

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

建設業界は、公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移しました。しかしながら、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材価格の高止まり等の影響も受け、依然として厳しい環境が続いております。

このような事業環境のなか、当カンパニーは一定の受注残高を確保し、安定的な生産を行っており、売上高は4,709百万円(前年同四半期比 2.8%増)と前年同四半期並みの売上を維持しました。しかしながら、セグメント利益(営業利益)につきましても、利益率の低い受注物件の売上が計上されたことにより225百万円(前年同四半期比 43.4%減)となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

自動車業界は、EV需要の成長スピードが鈍化傾向にあります但し全体的には概ね横ばいに推移しています。一方、農業機械・建設機械業界につきましても、北米の金利上昇による住宅着工の減少や中国でのエンジン需要の低下などの影響が強く、依然として市場は弱含みで推移しています。

当カンパニーの売上高は、タイ工場の閉鎖に伴う売上の減少や自動車部品の受注量減少、農業機械・建設機械業界において在庫調整局面による生産調整が行われたことにより、6,546百万円(前年同四半期比 7.4%減)となりました。また、コスト低減活動や、販売価格改定により収益力は徐々に改善しているものの、受注量減少の影響が大きく、セグメント損失(営業損失)は、8百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)122百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて177百万円減少し、79,964百万円となりました。

負債は、流動負債のその他に含まれている未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて285百万円減少し、39,825百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて107百万円増加し、40,139百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は40,135百万円となり、自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表した予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,646	9,269
受取手形、売掛金及び契約資産	9,555	9,838
電子記録債権	7,843	7,185
商品及び製品	4,098	4,318
仕掛品	6,246	6,157
原材料及び貯蔵品	2,664	2,878
その他	1,031	1,220
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	42,070	40,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,383	7,406
機械装置及び運搬具（純額）	11,533	11,781
その他（純額）	6,325	6,726
有形固定資産合計	25,242	25,913
無形固定資産		
のれん	622	600
その他	564	569
無形固定資産合計	1,186	1,169
投資その他の資産	11,642	12,027
固定資産合計	38,072	39,111
資産合計	80,142	79,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	4,362
電子記録債務	6,042	5,276
短期借入金	4,230	4,061
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	3,404	3,110
未払法人税等	963	30
賞与引当金	659	168
役員賞与引当金	27	—
製品保証引当金	133	113
損害補償損失引当金	183	56
その他	5,314	7,028
流動負債合計	25,013	24,218
固定負債		
長期借入金	8,452	8,682
環境対策引当金	25	25
退職給付に係る負債	4,841	4,931
その他	1,777	1,967
固定負債合計	15,097	15,607
負債合計	40,111	39,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,080	5,080
利益剰余金	21,186	21,159
自己株式	△795	△795
株主資本合計	34,112	34,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,043	2,154
為替換算調整勘定	2,237	2,330
退職給付に係る調整累計額	1,634	1,565
その他の包括利益累計額合計	5,914	6,050
非支配株主持分	4	4
純資産合計	40,031	40,139
負債純資産合計	80,142	79,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,366	13,674
売上原価	12,262	11,786
売上総利益	2,103	1,887
販売費及び一般管理費	1,517	1,754
営業利益	586	133
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	43	55
持分法による投資利益	34	55
為替差益	212	179
スクラップ売却益	40	58
その他	78	107
営業外収益合計	442	483
営業外費用		
支払利息	63	108
その他	10	1
営業外費用合計	73	110
経常利益	955	507
特別利益		
固定資産売却益	—	33
投資有価証券売却益	587	—
特別利益合計	587	33
特別損失		
固定資産除却損	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純利益	1,513	540
法人税、住民税及び事業税	244	14
法人税等調整額	229	184
法人税等合計	473	199
四半期純利益	1,040	341
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037	341

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,040	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	111
為替換算調整勘定	△437	68
退職給付に係る調整額	12	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	0	25
その他の包括利益合計	△514	136
四半期包括利益	525	477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	477
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,479	4,579	7,066	14,125	241	14,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	39	52	—	52
計	2,491	4,579	7,106	14,177	241	14,419
セグメント利益又は損失 (△)	279	398	122	799	△7	792

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	799
「その他」の区分の損失(△)	△7
全社費用(注)	△206
四半期連結損益計算書の営業利益	586

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,999	4,709	6,546	13,255	419	13,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	40	45	0	45
計	2,004	4,709	6,586	13,300	419	13,720
セグメント利益又は損失 (△)	125	225	△8	342	△27	314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業及び半導体事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	342
「その他」の区分の損失(△)	△27
全社費用(注)	△180
四半期連結損益計算書の営業利益	133

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	830百万円	706百万円
のれんの償却額	一百万円	22百万円